

かお・人・interview

2021年8月18日

団体長
インタビュー



標識・標示専門業として 交通環境の形成 歩行者空間を支える

一般社団法人 福岡県交通安全施設業協会 会長
田中賢哉氏

（一社）福岡県交通安全施設業協会は、正会員、賛助会員合わせて99社。田中会長は設立時から協会の代表理事を務めている。設立5年目の若い団体だが、業界の社会的地位、施工技術の向上に向けて積極的に活動。公共事業を取り巻く環境は厳しいが、道路空間を整備し安全安心な道づくりに貢献する。就任3期目となった田中会長に、今後の取り組みを伺う。

新年度の抱負

当協会は今年度で設立5年目を迎えます。昨年度は新型コロナウイルスのために、十分な活動ができませんでした。今年度も厳しい状況が続いています。今後ワクチンが普及し、一刻も早く新型コロナウイルスの感染が収束し、従前の社会生活に戻ることを期待しています。協会としてはコロナ後を見据えながら、安心で安全な社会づくりに貢献できるような事業活動を展開していきたいと思っています。

その一つとして、「子供を守るうプロジェクト」事業があります。これは、2019年に東京都豊島区と滋賀県大津市で、子供が巻き込まれた悲惨な事故を契機として始めました。昨年度はコロナ禍にも関わらず、会員企業の協力の下、防護柵、横断歩道線を飯塚市に寄贈できました。今年度も4回目として、北九州地区で実施する計画です。本年6月にも、子供が巻き込まれた死傷



▲子どもを守るうプロジェクト
横断歩道柵を設置

ら業界団体として信頼を得ることが重要だと考えております。結果として5年目を迎え、行政への認知度も上がってきました。一昨年は飲酒運転撲滅運動を展開しているNPO法人「はあとスペース」の山本美也子理事長を講師に迎え研修会を行いました。子どもを守るプロジェクト事業も継続し、受注工事施行の質を高めるとともに、社会貢献も果たしていきたいと考えています。

人材確保など課題はありますが、安全安心な公共交通確保のため、今後とも行政や県民から信頼いただける業界となるよう、会員一丸となって活動したいと考えています。

業務の課題と未来

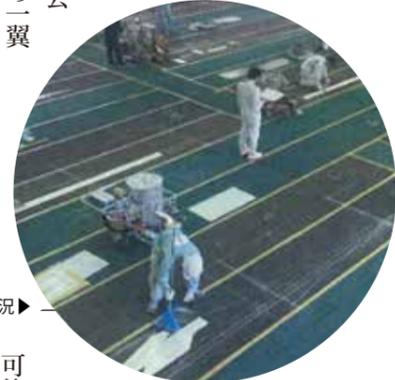
交通安全施設の維持管理は、道路や車、利用する人がいる限り、なくなることはない重要な仕事です。高度経済成長期に作られた施設の老朽化など大きな課題はあります。

また、テクノロジの開発が進み、車の自動運転も期待されているところで。実用化



◀道路横断線

になれば道路標識や道路施設も変化する可能性もあります。どのような変化が起こるうとも、協会として重要な交通社会資本の維持管理の一翼を担えるよう努力したいと考えています。そのためには人材の確保が重要です。業務が厳しいため若年労働者の確保も難しい面があります。また、業務の自動化が進んでいます。私たちの仕事の性質上、IT化は困難ですが、現場管理の創意工夫が求められます。働き方改革も叫ばれており、何より人材を確保し、労働生産性を向上させ働きやすい勤務体制を整備するのが急務です。それには安定した経営基盤の確保が重要です。公共事業の予算確保のための要望活動等も努力したいと考えます。



▶検定状況

今年度の事業計画

福岡県緊急事態宣言のため、5月に開催予定の通常総会を中止し、書面決議としました。また、県道の標識、危険個所の点検調査を毎年行い、福岡県に報告しています。が、来年に延期となりました。事業の延期が続く中、技能検定路面標示施工実技試験は6月に実施し25名が受験しました。その事前講習会も実施しました。今後の社会状況にもよりますが、県への要望活動、会員企



PROFILE
（一社）福岡県交通安全施設業協会会長。西日本ディックライント（株）代表取締役。福岡県福岡市出身 昭和48年生まれ48歳

趣味や健康法、特技など

コロナ前は、外食も多く健康にやや無頓着でしたが、自粛生活に行ったダイエットで24キロの大幅減量に成功。半年で成果を出したことがうわさになり、協会関係者の間でダイエットが静かなブームになるほどです。協会の代表者として、また経営者として、心身ともに健康で充実した毎日過ごせるよう心がけたいと思っています。

県に対する要望

県の技術向上及び情報交換のための研修会、北九州地区での子供を守るうプロジェクト事業、来年1月に賀詞交歓会等を今年度の主な事業として実施予定です。

団体を担って意識していること

会員企業は中小零細企業が多く、道路交通安全施設の業界として、公共事業に大きく依存しています。そのため行政や県民からこの目的を達成するために（1）交通安全施設工事の設計並びにその他の安全施設工事の啓発活動（2）交通安全施設工事の設計及びコンサルタント（3）交通安全施設工事の調査活動及び研究（4）交通安全施設の災害時の復興支援事業（防災協定）を事業内容としています。

協会の業務概要

当協会は、会員相互の融和団結を図り、道路標識・路面標示及び防護柵等の交通安全施設に係る調査研究並びに技術向上を通じ、安全かつ円滑な道路交通の確保することを目的としています。この目的を達成するために（1）交通安全施設工事の設計並びにその他の安全施設工事の啓発活動（2）交通安全施設工事の設計及びコンサルタント（3）交通安全施設工事の調査活動及び研究（4）交通安全施設の災害時の復興支援事業（防災協定）を事業内容としています。